

CSW66にむけてのJAWW勉強会
“気候変動とジェンダー”入門

気候変動とジェンダーを考える

特活)「環境・持続社会」研究センター (JACSES)
気候変動プログラムリーダー/事務局次長 遠藤理紗
endo@jacses.org

本日の構成

- 1.気候変動に関する基礎知識（国際）
- 2.日本の気候変動対策のキーワード
- 3.気候変動とジェンダーの関係性

1. 気候変動に関する基礎知識（国際）

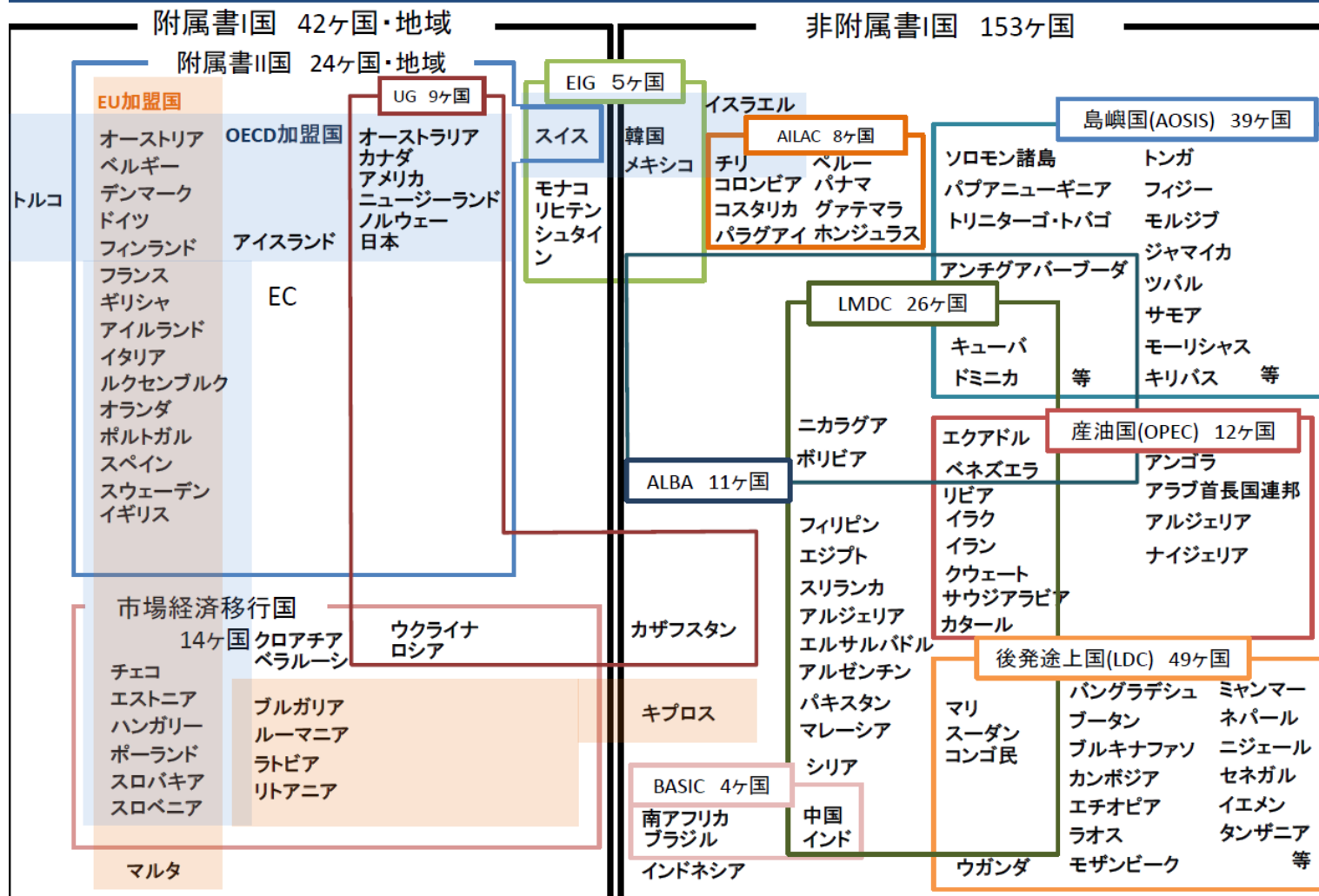
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

- IPCCは、1988年設立。国際的な専門家でつくる、地球温暖化についての科学的な研究の収集・整理のための機関であり、定期的に報告書を公表。1990年に発表した第1次評価報告書が、その後、1992年に採択されることになったUNFCCC（国連気候変動枠組条約）の重要な科学的根拠とされた。
 - 最も直近の報告書：2021年8月公表「IPCC第6次評価報告書第 I 作業部会報告書（自然科学的根拠）」
- ✓ 人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。
- 気候変動の要因は・・・
- －自然的要因：火山の噴火による大気中の微粒子増加、海洋の変動等
 - －人為的要因：化石燃料由来のCO₂増加、森林破壊等
- ✓ 2019 年大気中の温室効果ガス濃度は、工業化前より、CO₂：約47%高く、CH₄：約156%高く、N₂O：約23%高い。
- ✓ 2011～20年の世界平均気温は、工業化前より約1.09℃高い。
- ✓ 向こう数十年の間にCO₂ 及びその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に地球温暖化は1.5℃及び2℃を超える。

気候変動に関する国際枠組

- **国連気候変動枠組条約**（UNFCCC : United Nations Framework Convention on Climate Change）
1992年採択、1994年発効
Conference of the Parties to the UNFCCC（COP）
- **京都議定書**（Kyoto Protocol、2020年までの枠組）
1997年採択、2005年発効
Conference of the Parties serving as the Meeting of the Parties to the Kyoto Protocol（CMP）
- **パリ協定**（Paris Agreement、2020年以降の枠組）
2015年採択、2016年11月4日発効（締約国数：191）
2018年COP24において実施指針（ルール）採択
Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement（CMA）

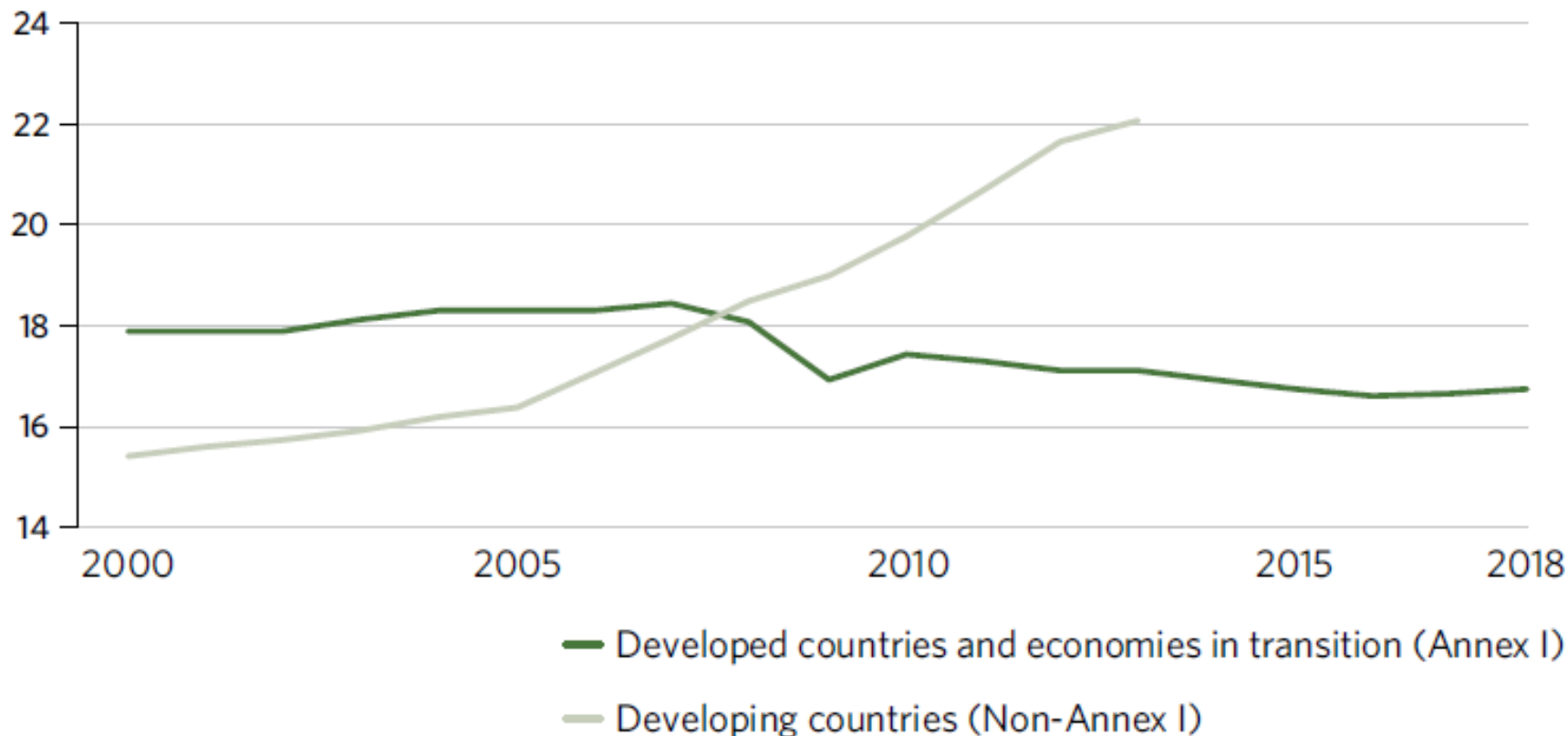
(参考)国連気候変動交渉における交渉グループ



注: オブザーバーは除く ※2015年12月時点

3

Total aggregate greenhouse gas emissions of developed and developing countries (gigatons of equivalent CO₂)



出典) United Nations (2020) The Sustainable Development Goals Report 2020.
<https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-13/>

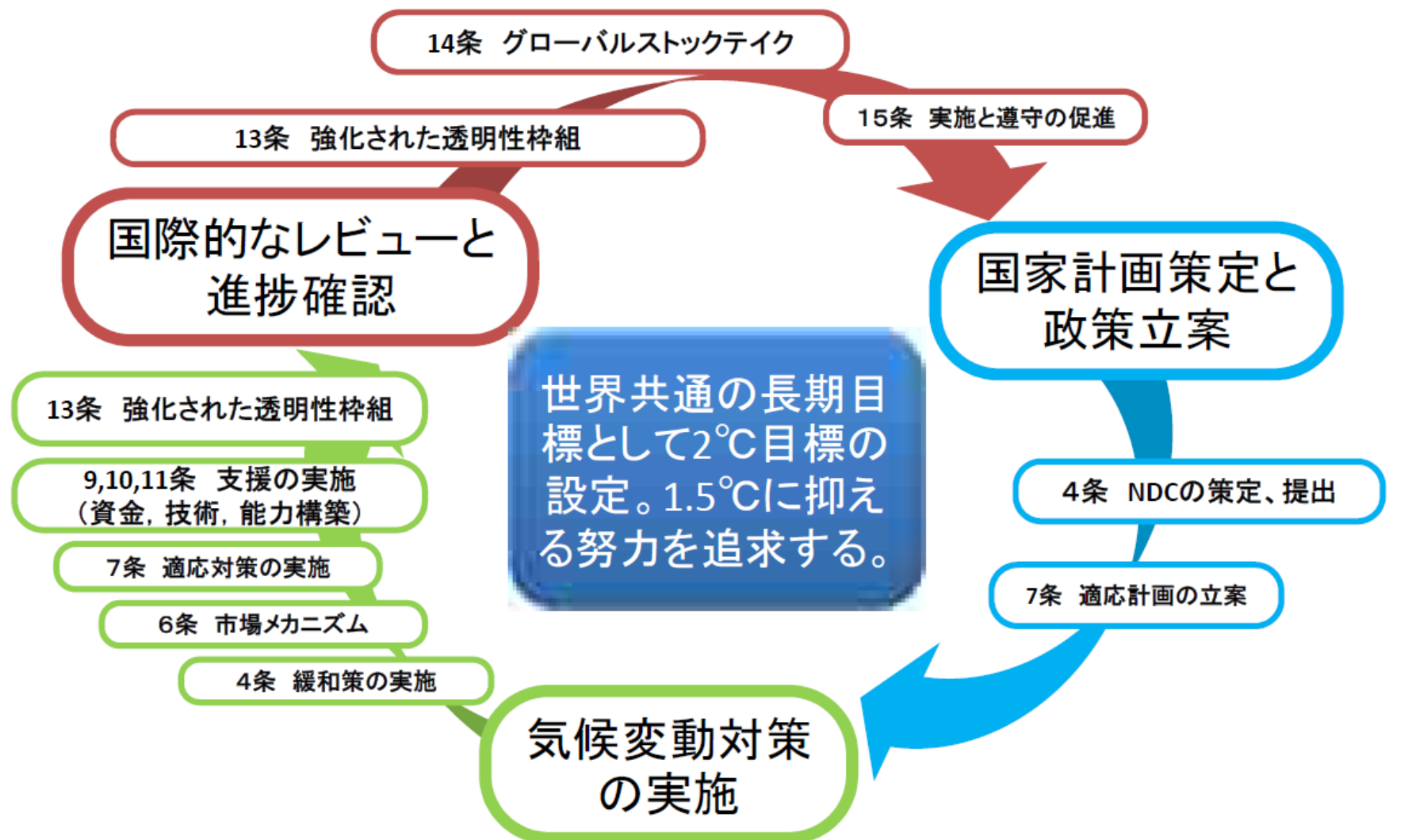
パリ協定

目的	世界共通の <u>長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持</u> 。1.5℃に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、 <u>今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成</u> できるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って <u>急激に削減</u> 。
各国の目標	各国は、約束（削減目標）を作成・提出・維持する。削減目標の目的を達成するための国内対策をとる。 <u>削減目標は、5年毎に提出・更新し、従来より前進を示す</u> 。
長期戦略	<u>全ての国が長期の低排出開発戦略</u> を策定・提出するよう努めるべき。（COP決定で、2020年までの提出を招請）
グローバル・ストックテイク （世界全体での棚卸し）	<u>5年毎に全体進捗を評価するため、協定の実施を定期的に確認</u> する。世界全体の実施状況の確認結果は、各国の行動及び支援を更新する際の情報となる。

出典）環境省

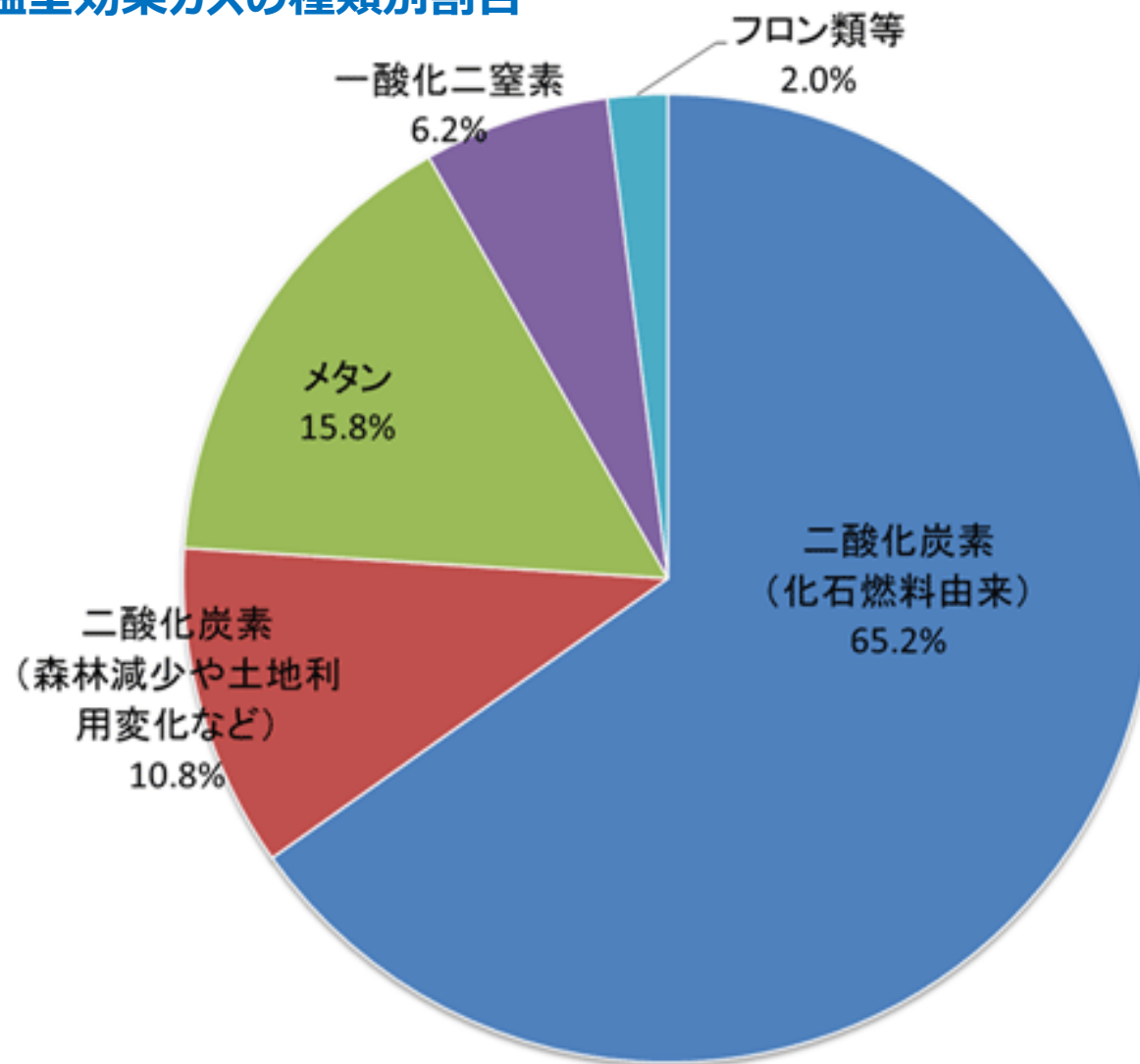
http://www.env.go.jp/earth/Paris_agreement.pdf

パリ協定の仕組み



温室効果ガス（GHG）排出を削減する緩和策と
気候変動による悪影響の防止・軽減に取り組む適応策

世界の温室効果ガスの種類別割合



出典) 気象庁

https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/chishiki_ondanka/p04.html

温室効果ガス・気候汚染物質（一部）

パリ協定7ガス

ブラックカーボン

ディーゼルエンジンの
排気ガス、
石炭の燃焼、
森林火災、
薪などバイオマス燃
料の燃焼等

N_2O （一酸化二窒素）

燃料の燃焼、
工業プロセス、
農業等

CH_4 （メタン）

廃棄物埋め立て、
家畜の腸内発酵、
稲作、
化石燃料採掘等

SF_6 （六フッ化硫黄）

電気の絶縁体等

CO_2

・化石燃料の燃焼
（エネルギー起源 CO_2 ）
・森林減少や
土地利用変化等

HFCs

エアコンや
冷蔵庫等の
冷媒、
スプレー等

PFCs（有機フッ素化合物）

半導体の製造プロセス等

NF_3 （三フッ化窒素）

半導体の製造プロセス等

CFCs

エアコンや
冷蔵庫等の
冷媒、
断熱材等

HCFCs

エアコンや
冷蔵庫等の
冷媒、
断熱材等

モントリオール 議定書対象ガス

オゾン層破壊物質

出典）JACSSES作成

国が決定する貢献（NDC）

パリ協定第4条で規定：各国が定める温室効果ガス削減目標とそのため
の緩和努力（Nationally Determined Contribution）

1．締約国は、第二条に定める長期的な気温に関する目標を達成するため、衡平に基づき並びに持続可能な開発及び貧困を撲滅するための努力の文脈において、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成するために、開発途上締約国の温室効果ガスの排出量がピークに達するまでに一層長い期間を要することを認識しつつ、世界全体の温室効果ガスの排出量ができる限り速やかにピークに達すること及びその後は利用可能な最良の科学に基づいて迅速な削減に取り組むことを目的とする。

2．各締約国は、自国が達成する意図を有する累次の国が決定する貢献を作成し、通報し、及び維持する。締約国は、当該国が決定する貢献の目的を達成するため、緩和に関する国内措置を遂行する。

出典）パリ協定仮訳 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop/attach/paris_agr20160422.pdf

パリ協定（2020年以降の気候変動の国際枠組）
強化された透明性枠組

行動の透明性

緩和

温室効果ガス
インベントリ

NDCの進捗

適応

支援の透明性

先進国により提供された支援
(資金・技術移転・能力開発)

途上国に必要・受けた支援
(資金・技術移転・能力開発)

13 気候変動に
具体的な対策を



「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

※国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識

13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。

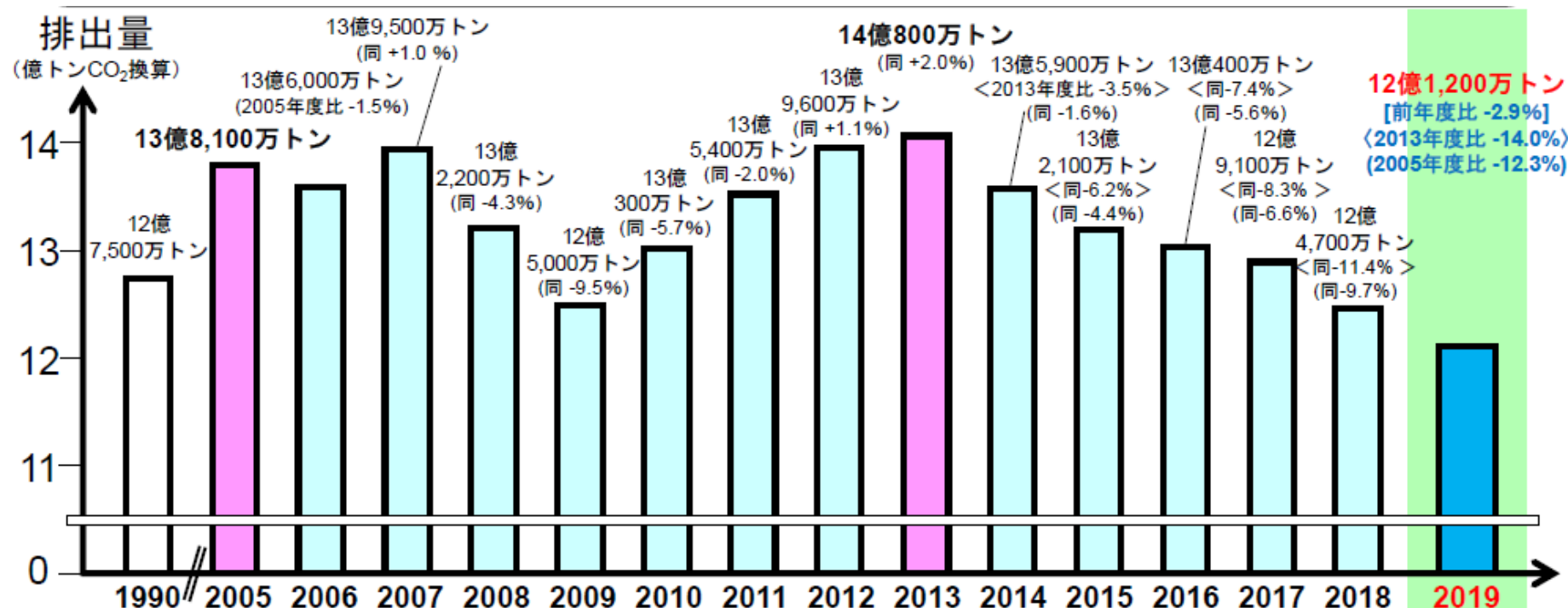
13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

- 2021年1月25・26日に適応グローバル委員会(Global Commission on Adaptation)が気候適応サミット（Climate Adaptation Summit 2021）をオンライン開催。第8代国連事務総長の潘基文氏らが適応取組を加速させるために2018年オランダで同委員会を設立。
- 各国首脳や閣僚も多く参加し、適応取組を促すための仕組み構築や資金の流れ強化、適応のための自然を基盤とした解決策（NbS：Nature-based Solutions）等について数々のセッションが行われた。日本からは、赤羽国交大臣や小泉環境大臣が参加。
- 途上国を含む多くの首脳から、先進国による途上国への適応策支援の必要性が示され、グテーレス国連事務総長も気候ファイナンスの50%がレジリエンスの強化と適応策に費やされるべきと述べた。また、オランダ首相は、自国の気候変動対策にかかる公的資金を緩和と適応で50%ずつにすると表明し、ドイツ首相は、脆弱なコミュニティのため、適応に総額2億7,000万ユーロの追加予算を約束すると述べる等、先進国首脳からも適応ファイナンスに関する発言が相次いだ。



2. 日本の気候変動対策のキーワード

日本の温室効果ガス排出量



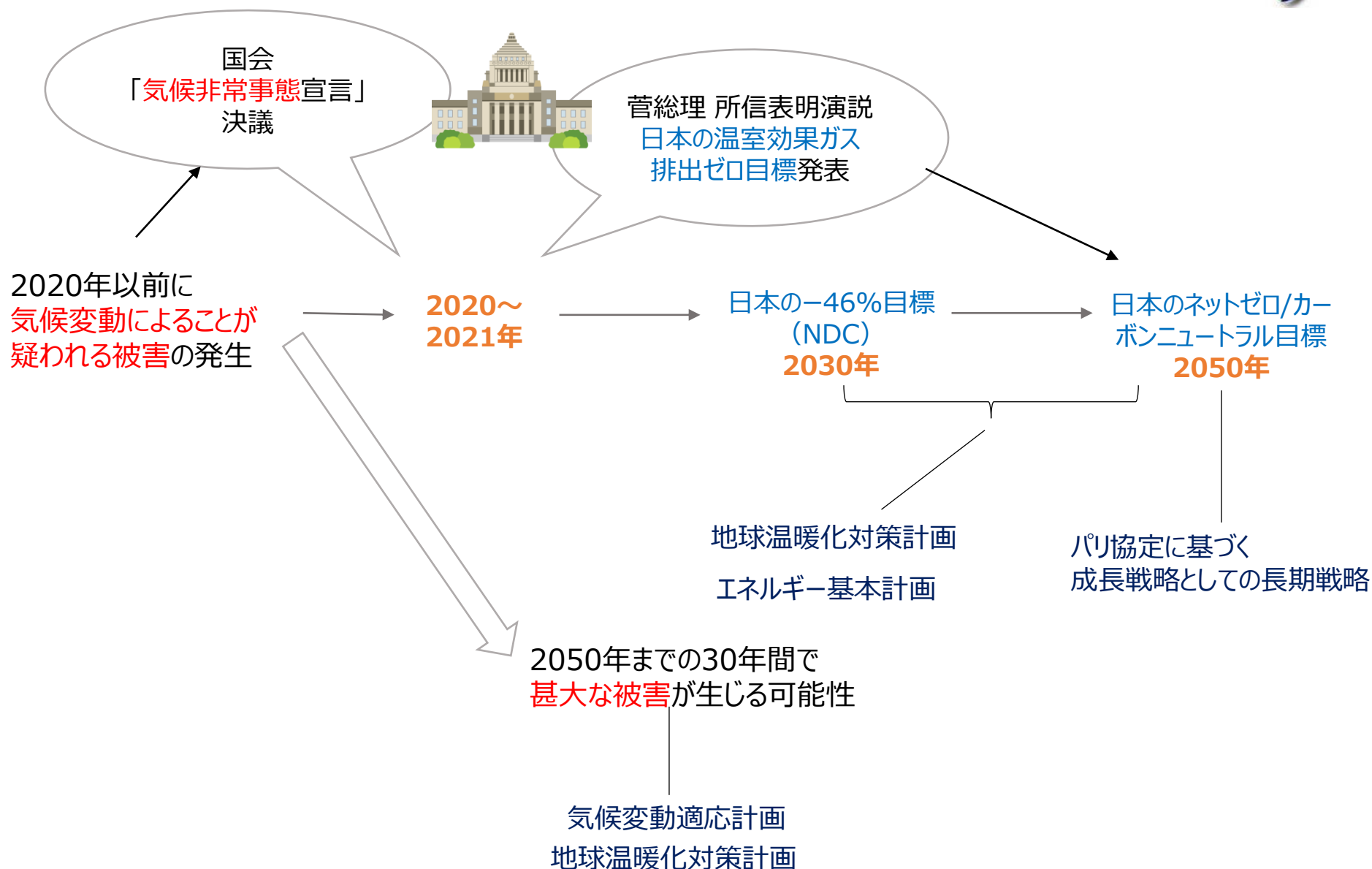
- 注1 「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として条約事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた確報値が再計算される場合がある。
- 注2 今回とりまとめた排出量は、2019年度速報値(2020年12月8日公表)の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったこと、算定方法について更に見直しを行ったことにより、2019年度速報値との間で差異が生じている。
- 注3 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2013年度比」)等には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

図1 我が国の温室効果ガス排出量 (2019年度確報値)

出典) 環境省 <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/>

日本の目標と計画

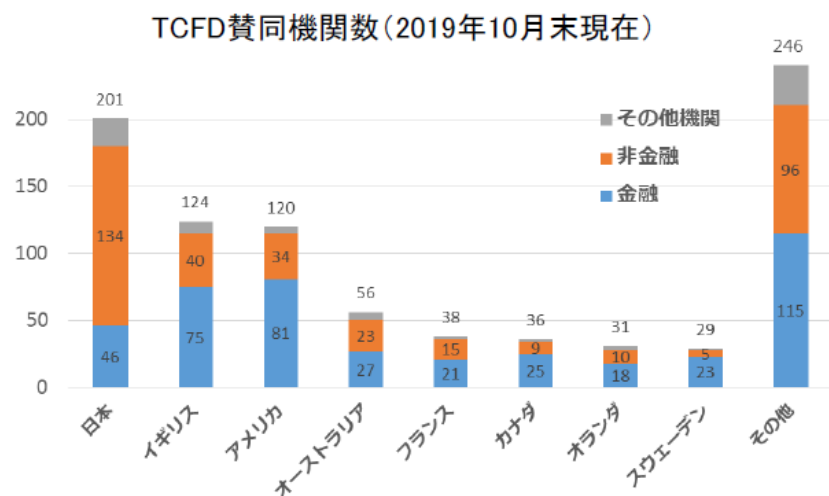
1. **温室効果ガス排出ネットゼロ／カーボンニュートラル**：「我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。」
2. **日本のNDC**：2030年度に2013年度比－26.0%＝約10億4,200万⇒米主催サミットに合わせ－46%削減へ引き上げ表明。
3. **パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略**：2050年ネットゼロ／カーボンニュートラルを目指す長期的な戦略。
4. **地球温暖化対策計画**：パリ協定やNDCを踏まえ、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画。温室効果ガスの排出抑制・吸収の目標、各主体が取るべき対策、目標達成のために国・地方自治体が取るべき施策等を記載。
5. **エネルギー基本計画**：2050年ネットゼロや2030年削減目標も踏まえ、今後のエネルギー政策の道筋を示すもの。
6. **気候変動適応計画**：気候変動の影響評価等を踏まえ、今後の適応策の基本的考え方等を示すもの。



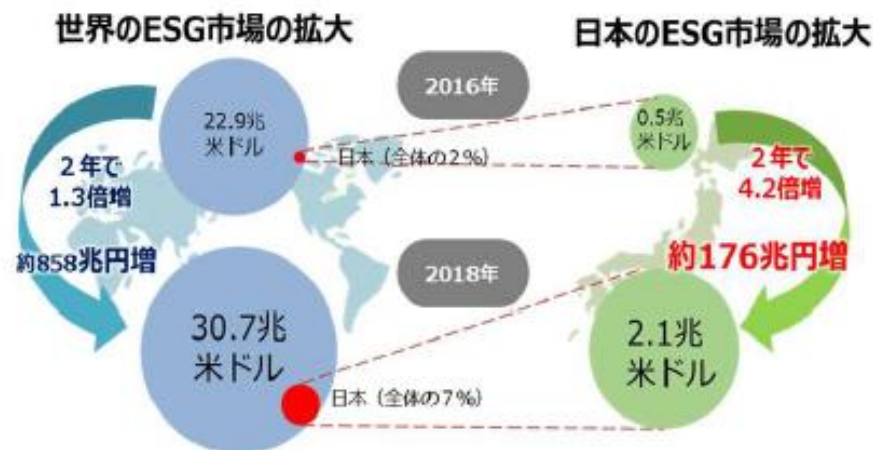
日本のNDC

- 2021年3月提出版：2030年度に2013年度比－26.0%
※実施期間：2021年4月1日～2031年3月31日
⇒2021年4月米主催サミットに合わせ－46%削減へ引き上げ表明。
⇒10/4までのパブコメにかけられているNDC（案）「2050 年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013 年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」
- 対象範囲：全分野（エネルギー、工業プロセス及び製品の利用、農業、土地利用、土地利用変化及び林業、廃棄物）
- 対象ガス：二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）
- 4. 計画プロセス(a) (i)「ジェンダーに配慮した形での、国内の組織的アレンジメント、市民参加、地域社会及び先住民族の関与」
⇒「我が国は、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題等の環境問題への対応において、国際的な潮流を踏まえ、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、具体的な取組に男女共同参画を含むジェンダーの視点が反映されるよう積極的に取り組んでいる。」

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
⇒金融安定理事会（FSB）が設置。企業に対し、「気候変動がもたらすリスク・機会の財務的影響を把握・開示すること」を提言
- ESG（Environment, Social, Governance）投資の拡大
⇒国連責任投資原則（PRI）に2015年年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が署名
⇒地域でも（地域金融機関等）
- SBT（Science Based Targets）：パリ協定の長期気温目標と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する削減目標



出典）金融庁



出典）環境省

3. 気候変動とジェンダーの関係性

パリ協定におけるジェンダーへの言及

【前文】

Acknowledging that climate change is a common concern of humankind, Parties should, when taking action to address climate change, respect, promote and consider their respective obligations on human rights, the right to health, the rights of indigenous peoples, local communities, migrants, children, persons with disabilities and people in vulnerable situations and the right to development, as well as **gender equality, empowerment of women** and intergenerational equity, …

気候変動が人類の共通の関心事であることを確認しつつ、締約国が、気候変動に対処するための行動をとる際に、人権、健康についての権利、先住民、地域社会、移民、児童、障害者及び影響を受けやすい状況にある人々の権利並びに開発の権利に関するそれぞれの締約国の義務の履行並びに**男女間の平等、女子の自立的な力の育成**及び世代間の衡平を尊重し、促進し、及び考慮すべきであり、…

※第7条（適応）と第11条（能力開発）でも「ジェンダーに配慮した（gender responsive）」取組であることを求めている。

出典)

UNFCCC https://unfccc.int/files/essential_background/convention/application/pdf/english_paris_agreement.pdf

外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000197312.pdf>

ジェンダーと気候変動のつながりとは①

- 気候変動の悪影響は、脆弱な立場に置かれているコミュニティ・グループの方が受けやすい状況にある。
 - ✓ 資金等のリソースが不足、そもそも居住環境などが脆弱。
 - ✓ Women Deliver(NGO)：ジェンダー、セクシュアリティ、年齢、富、先住民、人種はすべて、気候変動に対する脆弱性の決定要因となりうる。
 - ✓ 気候アパルトヘイト
 - 「女性の脆弱性・気候変動によって受ける影響」について考える必要：気候変動の影響、気候変動への対応、気候変動に対する脆弱性・適応能力などにおいて、男女間で差が生じる。男女で役割・権利・責任に差がある場合、資源や情報等へのアクセス低下、労働負担の増加などが生じる。
- ⇒ 元々存在するジェンダー格差が気候変動問題にも影響を及ぼしている。
- ⇒ 気候変動が既存のジェンダーを含む社会的格差を拡大させる。
- 併せて、女性は重要なステークホルダーの一員であり、「気候変動対策における女性の貢献」についても考える必要。

Human Rights Council Forty-first session (2019)

“Climate change and poverty”

- パラ10
 - … Since 2000, people in poor countries have died from disasters at rates seven times higher than in wealthy countries. In addition, the authorities have a history of prioritizing wealthier areas for protection, further endangering people in poverty. 2000年以降、貧困国における災害による死亡者数は、富裕国の7倍である。さらに、権力者は、富裕層が居住するエリアを守ることを優先しがち。
- パラ14
 - … The poorest half of the world’s population – 3.5 billion people – is responsible for just 10 per cent of carbon emissions, while the richest 10 per cent are responsible for a full half. A person in the wealthiest 1 per cent uses 175 times more carbon than one in the bottom 10 per cent. もっとも貧困な世界の半分の人々（35億人）は、たった10%のCO2排出しかしていない。一方で、最も裕福な10%の人々は、半分を排出している。最も裕福な1%の人々の1人あたり排出するCO2量は、最貧層10%が出すCO2量の175倍。
- パラ51
 - … When Hurricane Sandy wrought havoc in New York in 2012, stranding low-income and vulnerable New Yorkers without access to power and health care, the headquarters of Goldman Sachs was protected by tens of thousands of its own sandbags and power from its own generator. Private white-glove firefighters have been dispatched to save the mansions of high-end insurance customers from wildfires. An overreliance on the private sector could lead to a climate apartheid scenario in which the wealthy pay to escape overheating, hunger and conflict, while the rest of the world is left to suffer. 2012年ハリケーンサンディによるニューヨークの格差：低所得・脆弱層は電力やヘルスケアへのアクセスなし、ゴールドマンサックス本社ビルは自前の砂袋で守られ、自家発電で電力を得ていた。また、最高級保険加入者のマンションを山火事から守るために、プライベート消防隊というサービスもある。

ジェンダーと気候変動のつながりとは②

- Gender-responsive : ジェンダーに対応した気候政策・プロジェクト・行動などは、差別がなく、女性、男性、少女、少年に等しく利益をもたらし、設計と実施を通じてジェンダーの不平等に対処することを目的とするものである。
- Integrating gender considerations : ニーズ、優先順位、資源へのアクセス、役割、権力の違いを理解・考慮した上で、気候変動対策の計画と実施の全ての段階で男女を平等に参加させることで、より効果的な緩和策と適応策の成果を得ることができる。また、男女ともに気候変動対策に貢献し、対策の恩恵を受ける機会が平等に得られるようになる。

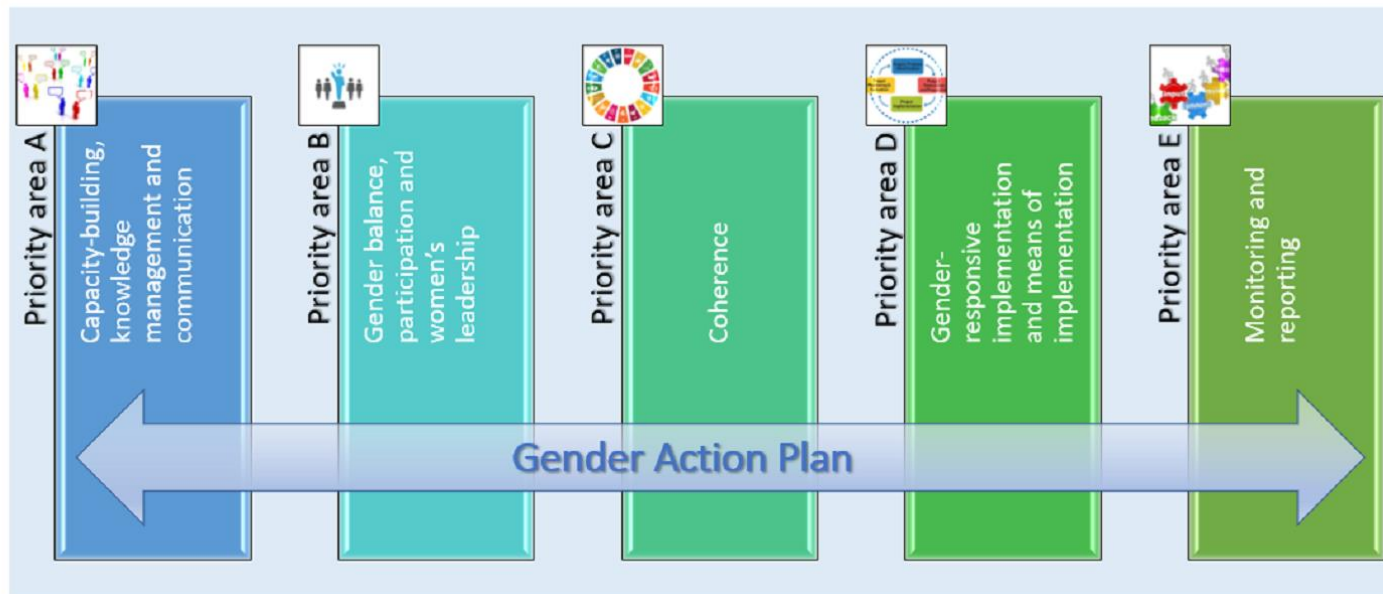
出典) CTCN https://www.ctc-n.org/sites/www.ctc-n.org/files/AB_2017_Gender%20and%20Climate%20Change%20Brief%20for%20the%20CTCN%20AB.pdf

Q. では、日本の状況と照らし合わせて、どうか？

- 緩和分野－脱炭素化、エネルギー・・・
- 適応分野－自然災害、熱中症、農業、水・・・
- 実施体制など

強化されたジェンダーに関するリマ作業計画（LWPG）と ジェンダーアクションプラン（GAP）

Lima work programme on gender



キャパシティビルディング等

女性の参加等

一貫性

ジェンダーに
配慮した
実施と手段

モニタリング・報告

<Ongoing and planned work >

- NDCへの組み込み（女性の能力開発およびUNFCCCプロセスへの公平な参加）
- 様々なセクターにおけるジェンダーと気候変動に関する戦略の策定
- 女性がリード/女性に焦点を当てたビジネスの拡大
- モニタリング・評価・学習プロセスへのジェンダー分析導入
- 気候変動への適応や災害リスクの軽減に関する女性の技術研修の実施
- 女性NGO向けのプラットフォーム構築（気候変動問題と国のプロセスへの関与について）
- テレビやラジオ番組を通じたジェンダーと気候変動の関連性についての認識向上
- 女性の環境と開発に関する情報交換のためのフォーラム主催
- アジアの国・地域レベルの政策立案者のためのキャパシティビルディングの研究
- ジェンダーと気候変動に関する行動計画策定
- FAO業務へのジェンダー専門家の参画

<Challenge>

- 不足している：資金、情報（ジェンダー特有のニーズやギャップ等）、ジェンダーと気候変動に関する行動計画策定などのための能力開発・情報提供・アドボカシー、政治的意思、ジェンダーの観点から取組や行動をモニタリングするための緩和・適応分野におけるKPI（Key Performance Indicator）
- COVID-19により生じた課題：主要なステークホルダーの参加不足など
- ジェンダーと気候変動に関する専門用語の理解や意思決定者などとの効果的コミュニケーション
- 政策やプロジェクトが散在し、実施面が弱い
- 男性の参加/関与が少ない
- 気候変動問題におけるジェンダーの関連性についての誤解やジェンダー平等は優先事項ではないという認識

2019年COP25のジェンダーデイ



ジェンダー×気候変動に関する戦略・計画策定

＜UNFCCC事務局NDCに関する統合報告書(今年2月の初版)＞

- 包括的/参加型協議の実践（一部は特にジェンダーに配慮した協議に言及）
- 気候変動対策の野心と有効性を高める手段としてのジェンダー統合への認識の高まり

＜The Women and Gender Constituency (WGC) ＞

- NDC/野心的な気候変動対策とは、排出削減目標を指すだけでなく、その目標を通じて、誰一人取り残さず、フェミニストな方法で経済や社会の変革を達成することを意味する。
- Advocacy for gender-responsive NDC :
 - ー気候変動がどのようにジェンダー問題に影響・交差しているのかを把握する（農業、土地の所有権、リーダーシップ・意思決定、グリーンエネルギー分野での雇用、水・生物多様性、ケアワーク、教育、健康、資源へのアクセス等）
 - ー計画策定に関与すべき専門家・組織等を整理し、政策決定者へ参加を働きかける 等

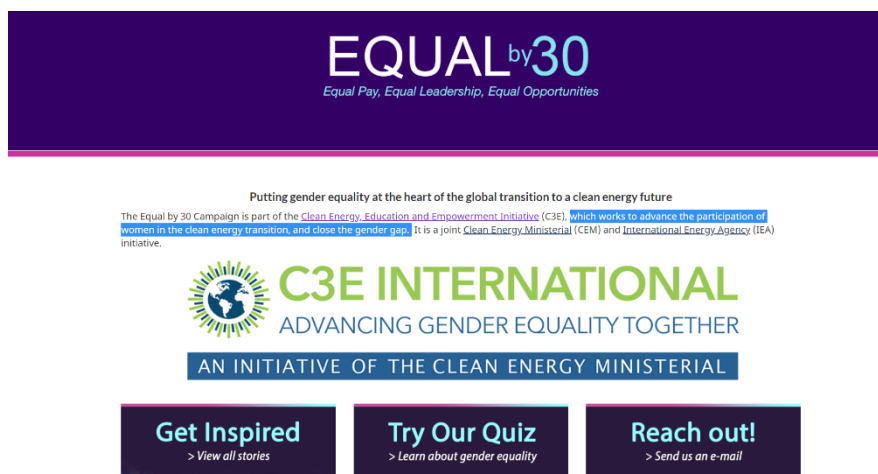
- **The Clean Energy Education and Empowerment International Initiative (C3E International)**

ーエネルギー産業は最もジェンダーバランスが取れていないセクターの1つ（女性は20%）。多様な労働力とジェンダーバランスの取れた役員構成は、組織のパフォーマンスや成果に良い影響をもたらすことが一貫して示されているという研究結果があるが、女性の割合は上のポジションになるほど下がる（再エネセクターにおける女性の代表率は32%,IRENA2019）。

ー現在11か国がメンバーとなっている政府系ネットワーク（オーストラリア、オーストリア、カナダ、チリ、チェコ、EU、フィンランド、ドイツ、イタリア、スウェーデン、UK、US）

ークリーンエネルギー分野への女性の参加を促進し、エネルギー分野におけるジェンダーギャップを解消することで、低炭素経済への移行を進めることを目的。技術プログラムの提供、メンバー国をはじめとするエネルギー分野でのジェンダー別データの向上、リーダーシップを発揮している女性の表彰やロールモデルを紹介するプログラムの提供、ネットワーキング・情報交換の機会を提供する国際/地域別イベントの開催等を行っている。

- **Equal by 30** : C3E Internationalが開始したキャンペーンで、日本も参加している。



EQUAL^{by}30
Equal Pay, Equal Leadership, Equal Opportunities

Putting gender equality at the heart of the global transition to a clean energy future

The Equal by 30 Campaign is part of the Clean Energy, Education and Empowerment Initiative (C3E), which works to advance the participation of women in the clean energy transition, and close the gender gap. It is a joint Clean Energy Ministerial (CEM) and International Energy Agency (IEA) initiative.

 **C3E INTERNATIONAL**
ADVANCING GENDER EQUALITY TOGETHER
AN INITIATIVE OF THE CLEAN ENERGY MINISTERIAL

Get Inspired
> View all stories

Try Our Quiz
> Learn about gender equality

Reach out!
> Send us an e-mail

気候変動×セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）

- 気候変動によるSRHRへの影響：
 - －異常気象や災害による医療システムのキャパシティ低下、SRHRサービス中断やアクセス不足
 - －気候変化による病気・熱ストレス等による妊娠中も含めた母子の健康状態に与える影響
 - －気候変動による不足や危機の間に、早婚・性的暴力・性的人身売買などのジェンダーに基づく暴力の発生率が増加する恐れ
 - －気候変動によるショックやストレスがもたらす経済的困難が、SRHRサービスを受ける際の障壁となる可能性 等
- SRHRに取り組むことが気候変動へのレジリエンスを高める可能性：
 - －保健・医療システムの構築やそのための投資増加によって、気候変動に対する脆弱性に対処できるようになる
 - －SRHRの実現は、少女や女性の気候変動に対する適応能力を高め、気候変動対策への関与を向上させる鍵となりうる



Climate Change and Sexual & Reproductive Health & Rights (SRHR)

Toward realization of rights and resilience

Climate resilience and gender equality are inextricably linked, and sexual and reproductive health and rights (SRHR) are an essential element of gender equality. How can we ensure that climate action works hand in hand with efforts to realize SRHR?





「SDGsアクションプラン2021」（2021年の重点事項）

■ 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション（STI）を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることを目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

考察：日本で気候変動×ジェンダーを更に進めるためには

- 気候変動問題におけるジェンダー分析－日本の現状とギャップを把握する。
- 気候変動とジェンダーの取組を進めるために、どのようなステークホルダーの参加/関与が必要か検討。
- 「気候変動問題とジェンダー問題/社会の脆弱性は関連する」という認識の向上：貧困や福祉・雇用対策が対象とする当事者に対する気候変動リスクが考慮されているか。
- 気候変動対策におけるマジョリティの理解/関与を促進。
- 環境関連事業・脱炭素への移行・グリーンリカバリーを通じて、女性のエンパワメントに貢献することが必要（雇用数値目標の設定やリスキング等）
※Green New Dealにfeministの視点を提唱する海外NGOもいる。
- 国際/国レベルだけでなく、地域レベルでも女性の参加/関与を促進することが必要：例えば、自立分散型の再エネ導入等が推進されているが、地域の脱炭素化だけでなく、地方活性化やまちづくり、防災減災対策への貢献も重視される。女性への影響に配慮する視点や女性の持つ知恵を取り入れるためには、地域の女性達の感じている課題・不安や生活の知恵などを収集したり、女性の参画を後押ししたりする必要があるのではないか。



ご清聴ありがとうございました

- 環境とジェンダーに関心のある方々向けにMLを運営しています。登録希望の方は遠藤（endo@jacses.org）までご連絡ください。
- 気候変動に関するJACSES提言に用語説明を付けたレポートを発行していますので、ご参照いただけると幸いです。

<http://jacses.org/report/1011/>